

明治安田DC日本債券オープン(愛称:DCLあわせ宣言)

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象・・・国内債券
- ・ベンチマーク・・・NOMURA-BPI総合指数
- ・目標とする運用成果・・・ベンチマークを上回る運用成果を目指します
- ・信託報酬率・・・純資産総額の年0.66%(税抜 0.6%)以内 当期(第23期):年0.55%(税抜 0.5%)

◆基準価額、純資産総額

基準価額	12,171円
純資産総額	167億円

◆資産構成

債券	98.3%
債券先物	—
債券実質	98.3%
現金等	1.7%

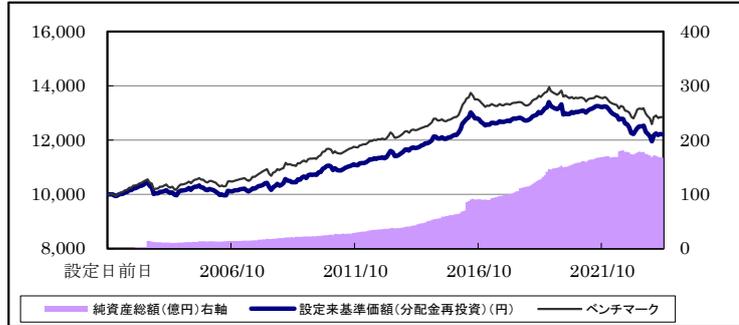
※上記数値はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額の比率です。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.41年	10.21年
デュレーション	8.94年	8.93年
複利回り	1.47%	0.72%

※繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)は設定日前日(2001年11月29日)を10,000として指数化  
 ※設定来基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものと算出  
 ※グラフは月末値

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-0.25%	0.60%	-1.97%	-2.29%	-1.28%	0.43%	0.90%
ベンチマーク収益率	-0.51%	0.37%	-2.20%	-1.69%	-1.19%	0.38%	1.12%
差異	0.26%	0.23%	0.23%	-0.60%	-0.09%	0.05%	-0.22%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	3.42%	2.63%	2.70%	2.29%	2.13%
ベンチマークリスク	-----	-----	3.46%	2.60%	2.45%	2.17%	2.05%

※ファンド(分配金再投資)、ベンチマークの収益率は、原則として年換算して表示しますが、1年に満たないものについては年換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

◆公社債種別構成比

種別	組入比率
国債	36.65%
政保債	—
地方債	—
金融債	—
事業債等	62.22%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆公社債残存年数別構成比

残存年数	組入比率
1年未満	1.18%
1~3年	22.62%
3~7年	25.71%
7~10年	16.93%
10年以上	32.42%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆分配金の実績

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	設定来
0円	0円	0円	0円	0円	40円

※分配金は10,000口あたりの金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

◆公社債組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	残存年数
1 第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	3.94%	2.30年
2 第166回利付国債5年	3.72%	4.73年
3 第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	3.30%	1.26年
4 第81回利付国債30年	3.24%	29.73年
5 第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	3.02%	5.71年
6 第364回利付国債10年	3.02%	7.48年
7 第9回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	2.97%	2.72年
8 第18回光通信無担保社債	2.94%	8.98年
9 第187回利付国債20年	2.85%	19.73年
10 第15回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.58%	4.72年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※残存年数は、繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆過去3カ月間のパフォーマンス分析

当ファンドとベンチマークの過去3カ月間の収益率の差異は+0.26%となりました。1月~3月の投資行動を戦略別に説明します。ベンチマークに対し、デュレーション(投資元本の平均回収期間)は1月末および2月末は短期化、3月末は概ね中立としました。保有債券の年限別構成は年限間の割高・割安に着目したポートフォリオ構成としました。種別選択は事業債・円建外債などをオーバーウェイトとしました。パフォーマンスについては、プラス要因として種別選択(1月~3月)、銘柄選択(1月)などが、マイナス要因としてファンド運用上の諸コストなどが挙げられます。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

明治安田DC日本債券オープン（愛称：DCLしあわせ宣言）

	リターン
設定来	22.19

設定日2001年11月30日

＜リターン実績表＞ 単位%

	リターン
2024年 3月	-0.08
2024年 2月	0.35
2024年 1月	-0.52
2023年12月	0.49
2023年11月	1.96
2023年10月	-1.57
2023年 9月	-0.74
2023年 8月	-0.58
2023年 7月	-1.77
2023年 6月	0.19
2023年 5月	0.05
2023年 4月	0.28

	リターン
2021年 3月	0.66
2021年 2月	-0.58
2021年 1月	-0.05
2020年12月	0.21
2020年11月	0.25
2020年10月	-0.04
2020年 9月	0.30
2020年 8月	-0.25
2020年 7月	0.53
2020年 6月	0.09
2020年 5月	-0.29
2020年 4月	0.31

	リターン
2018年 3月	0.28
2018年 2月	0.51
2018年 1月	-0.09
2017年12月	0.09
2017年11月	0.26
2017年10月	0.02
2017年 9月	-0.27
2017年 8月	0.48
2017年 7月	0.11
2017年 6月	-0.09
2017年 5月	-0.06
2017年 4月	0.54

	リターン
2015年 3月	-0.02
2015年 2月	-0.55
2015年 1月	0.02
2014年12月	1.11
2014年11月	0.52
2014年10月	0.41
2014年 9月	0.08
2014年 8月	0.40
2014年 7月	0.22
2014年 6月	0.38
2014年 5月	0.28
2014年 4月	0.17

2023年 3月	1.03
2023年 2月	0.91
2023年 1月	-0.34
2022年12月	-1.60
2022年11月	-0.91
2022年10月	-0.25
2022年 9月	-1.25
2022年 8月	-0.16
2022年 7月	0.32
2022年 6月	-1.16
2022年 5月	-0.26
2022年 4月	-0.32

2020年 3月	-2.77
2020年 2月	0.90
2020年 1月	0.49
2019年12月	-0.22
2019年11月	-0.31
2019年10月	-0.33
2019年 9月	-1.12
2019年 8月	1.46
2019年 7月	0.20
2019年 6月	0.74
2019年 5月	0.69
2019年 4月	-0.29

2017年 3月	-0.02
2017年 2月	0.26
2017年 1月	-0.49
2016年12月	-0.59
2016年11月	-0.65
2016年10月	-0.33
2016年 9月	0.05
2016年 8月	-0.92
2016年 7月	-0.79
2016年 6月	1.39
2016年 5月	0.39
2016年 4月	0.76

2022年 3月	-0.54
2022年 2月	-0.68
2022年 1月	-0.65
2021年12月	-0.16
2021年11月	0.22
2021年10月	-0.07
2021年 9月	-0.23
2021年 8月	-0.06
2021年 7月	0.46
2021年 6月	0.29
2021年 5月	0.14
2021年 4月	0.37

2019年 3月	0.73
2019年 2月	0.22
2019年 1月	0.33
2018年12月	0.56
2018年11月	0.37
2018年10月	0.23
2018年 9月	-0.14
2018年 8月	-0.45
2018年 7月	-0.27
2018年 6月	0.09
2018年 5月	0.18
2018年 4月	-0.07

2016年 3月	0.75
2016年 2月	1.45
2016年 1月	1.24
2015年12月	0.68
2015年11月	-0.02
2015年10月	0.36
2015年 9月	0.27
2015年 8月	0.16
2015年 7月	0.34
2015年 6月	0.02
2015年 5月	-0.48
2015年 4月	0.39

※月末の基準価額にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC日本債券オープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。